【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第139期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松田　春紀
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03－3542－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長　　三樹　穣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03－3542－5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長　　三樹　穣
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目７番３号） 株式会社弘電社南関東支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区松波一丁目14番11号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	38,442	34,557	34,570	37,294	33,983
経常利益	（百万円）	559	475	1,253	1,881	1,715
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	273	226	800	1,212	1,152
包括利益	（百万円）	462	694	86	1,147	1,141
純資産額	（百万円）	12,416	12,999	12,994	13,997	14,922
総資産額	（百万円）	29,100	26,544	26,261	28,798	27,340
１株当たり純資産額	（円）	6,951.87	7,280.05	7,278.62	7,859.72	8,379.53
１株当たり当期純利益金額	（円）	153.71	127.54	450.34	682.71	649.12
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	-	-	―
自己資本比率	（%）	42.5	48.7	49.2	48.5	54.4
自己資本利益率	（%）	2.3	1.8	6.2	9.0	8.0
株価収益率	（倍）	14.9	17.5	6.4	5.2	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,461	△1,328	2,867	△1,017	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,893	755	△2,684	783	△1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△506	38	△107	△158	△289
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	1,629	1,147	1,206	794	1,088
従業員数	（人）	648	639	660	651	646

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．平成29年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	37,673	33,146	33,721	36,436	33,078
経常利益	（百万円）	479	333	1,126	1,843	1,716
当期純利益	（百万円）	214	141	724	1,176	1,169
資本金	（百万円）	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
発行済株式総数	（千株）	17,940	17,940	17,940	17,940	1,794
純資産額	（百万円）	11,857	11,953	12,542	13,579	14,549
総資産額	（百万円）	28,259	24,954	25,181	27,880	26,066
１株当たり純資産額	（円）	6,669.69	6,726.03	7,061.17	7,648.77	8,199.08
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	5.00 (－)	5.00 (－)	8.00 (－)	12.00 (－)	120.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	（円）	120.51	79.52	407.70	662.55	658.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	42.0	47.9	49.8	48.7	55.8
自己資本利益率	（%）	1.8	1.2	5.9	9.0	8.3
株価収益率	（倍）	19.0	28.1	7.1	5.3	5.7
配当性向	（%）	41.5	62.9	19.6	18.1	18.2
従業員数	（人）	556	540	561	562	559

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．平成29年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２【沿革】

大正６年６月	明治43年３月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正６年６月に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
大正７年６月	北海道支社を開設（現　株式会社北弘電社）
昭和２年10月	朝鮮支社開設
昭和３年４月	土浦営業所開設（現　東関東支店）
昭和９年６月	満州支社開設
昭和13年７月	埼玉営業所開設（現　北関東支店）
昭和14年６月	華北支社、上海出張所開設
昭和20年８月	終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
昭和23年６月	千葉営業所開設（現　千葉支店）
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録(イ）第315号の登録
昭和26年６月	三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる 北海道支社を株式会社北弘電社に営業譲渡
昭和27年３月	大阪、名古屋、東北支社開設（現　大阪支店、名古屋支店、東北支店）
昭和30年４月	水戸営業所開設（現　茨城支店）
昭和35年３月	弘電工事株式会社（現　連結子会社）を設立
昭和37年７月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年２月	横浜支社開設（現　南関東支店）
昭和42年８月	九州支社開設（現　九州支店）
昭和45年６月	三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売㈱他５社に営業譲渡
昭和55年１月	三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売㈱他３社から機器部門の営業譲り受け
平成５年６月	中国支店開設
平成７年11月	株式会社弘電テクノス（連結子会社）を設立（平成28年10月清算結了）
平成10年４月	北京事務所開設
平成15年１月	弘電社技術諮問（北京）有限公司（現　連結子会社）を設立（現　弘電社機電工程（北京）有限公司）
平成20年11月	弘電社物業管理（北京）有限公司（現　連結子会社）を設立
平成22年３月	創業100周年
平成29年６月	創立100周年

３【事業の内容】

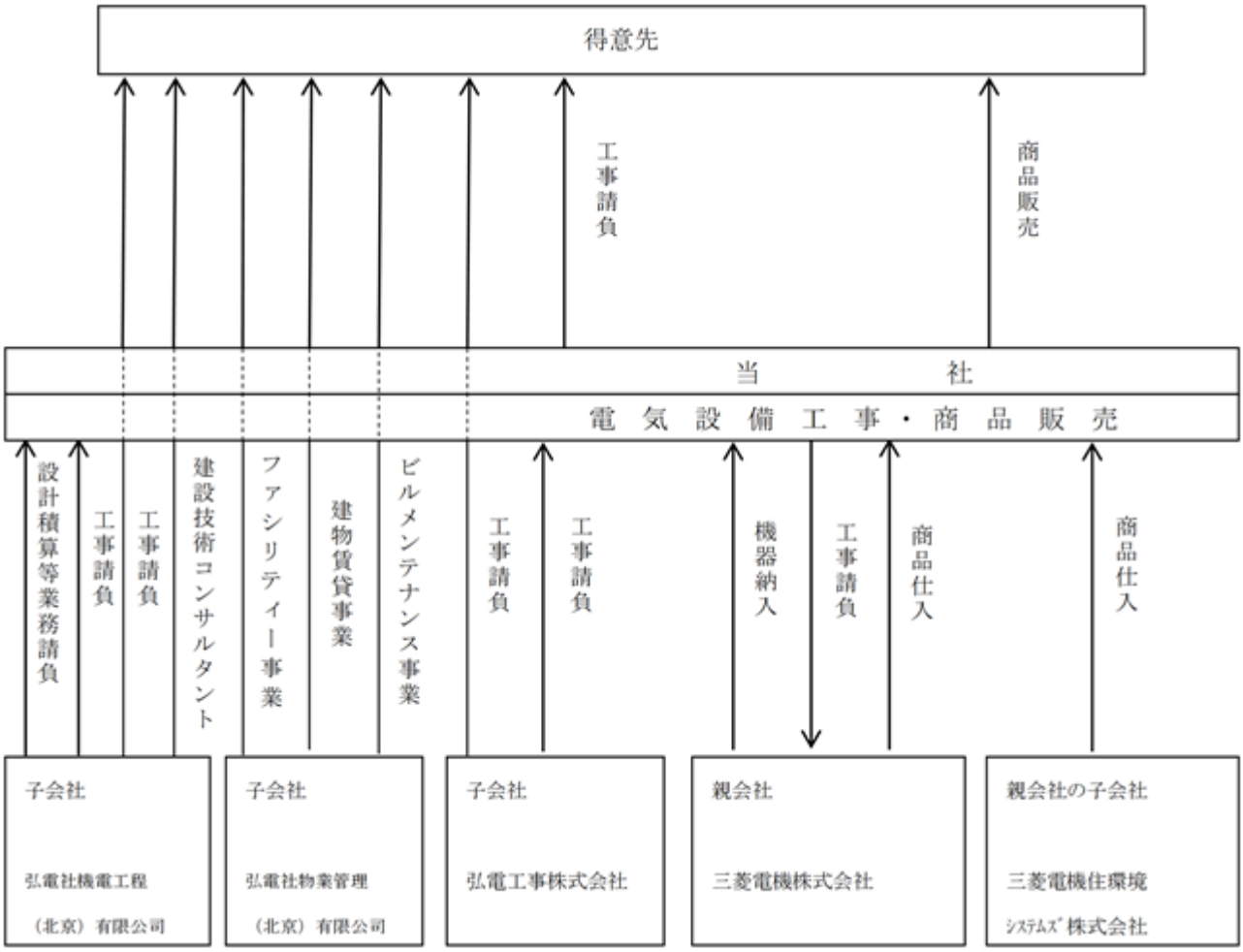
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社３社、親会社で構成され、電気設備工事事業（屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負）並びに商品販売事業（汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器、昇降機等の販売）を主な事業として事業活動を展開しております。また、親会社の子会社１社との間には継続的で緊密な事業上の関係があります。

各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電気設備工事事業　当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社の弘電工事株式会社、弘電社機電工程(北京)有限公司に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に、機器の一部については親会社三菱電機株式会社に発注しております。また、工事の一部につき、親会社三菱電機株式会社より受注しております。

商品販売事業　親会社三菱電機株式会社との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同社子会社である三菱電機住環境システムズ株式会社より、親会社三菱電機株式会社の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器等を当社が仕入・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（親会社） 三菱電機㈱ （注）１、２	東京都 千代田区	175,820	各種電気製品の製造・加工及び販売	―	51.5 (0.3)	電気設備工事の受注並びに商品の仕入 役員の兼任　１名、転籍　３名
（連結子会社） 弘電工事㈱ （注）３、４	東京都 中央区	20	電気工事請負業	47.5	―	電気設備工事の発注
弘電社機電工程（北京）有限公司 （注）３	中国 北京市	100万ＵＳ＄	建設技術コンサルタント事業 総合設備請負工事事業	100.0	―	設計積算業務の委託
弘電社物業管理（北京）有限公司 （注）３、５	中国 北京市	470	ファシリティー事業 ビルメンテナンス事業	100.0	―	―

（注）１．親会社の議決権の被所有割合欄の（内書）は間接所有であります。
２．有価証券報告書を提出しております。
３．主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
４．持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
５．特定子会社に該当しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気設備工事	529
商品販売	69
全社共通	48
合計	646

（注）　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
559	44.2	18.4	6,598,923

セグメントの名称	従業員数（人）
電気設備工事	449
商品販売	69
全社共通	41
合計	559

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年１月10日に結成され、平成30年３月31日現在の組合員数は307人であり、上部団体には所属しておりません。

なお、会社と組合の関係は、結成以来安定しております。

また、子会社には労働組合はありません。

第２【事業の状況】

（注）「第２　事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果により緩やかながら引き続き景気の回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するため、社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

■会社の経営の基本方針

［企業理念］

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題としております。その中で、弘電社は電気・電子の分野での電気工事と電気製品の販売に加え、その周辺の設備・システムに至る広い分野で、社会のニーズ、時代の変化を先取りする技術と想像力を基軸にテクノロジー最前線を担う企業であり、その目指すところは「創造する喜び」を通して新しい付加価値を顧客や社会に提供し、豊かな人間社会の実現に貢献することです。

［経営方針］

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として企業理念を追求してまいります。その中で、次の５項目を経営方針としております。

・顧客第一の精神に徹する
・社会のニーズ、変化を先取りする技術者集団をつくる
・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

■中期的な経営戦略及び目標とする経営指標

弘電社グループは、変化する顧客ニーズや市場環境を的確に捉え、以下に掲げる施策を展開することで、「質の良い持続的成長」を実現し、中期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

また、平成29年３月期及び平成30年３月期の業績を踏まえ、もう一段高い利益水準を目指し、連結経常利益率を３％以上から４％以上、ROEを５％以上から６％以上に見直しを行いました。

［成長戦略］

・既存市場の維持／拡大及び事業基盤を共有する周辺事業や新規事業分野への取組強化
・「リノベーション分野」での提案力強化
・市場の拡大／開拓(含むグローバル展開)
・「現場力(提案営業力・工事施工力・技術力)」強化への取組継続

［経営基盤の強化］

・安全・品質の維持／向上
・人財の確保・育成
・グループ・協力会社との連携強化
・健全な財務体質の維持・向上

［経営目標］

弘電社グループを取り巻く市場の変化に対応し、持続的に達成すべきと位置付ける経営指標

・連結売上高：３５０億円以上
・連結経常利益率：４％以上
・ＲＯＥ：６％以上

当社グループは、透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たすとともに、企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）海外投資について

当社グループは、中華人民共和国北京市に設立した100%子会社２社により、電気設備工事事業を展開しております。しかしながら、為替変動や人件費の高騰、日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性があります。また、法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が変動する可能性がある等、カントリーリスクが存在しています。

（２）景気変動について

当社グループは、民間設備投資や公共投資の増減による建設市場規模の変化や、受注競争激化による粗利率の低下等により、業績に影響が出る可能性があります。

（３）親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社議決権の51.5%(間接所有分0.3%を含む)を所有しております。

当社グループは、親会社より当連結会計年度において54億52百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の22.6%を占めています。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

（４）保有資産について

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資産長期収益等、数理計算上で設定され、運用収益率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼします。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

（７）債権管理について

当社グループは、相手先の財務状態に応じた与信管理を実施しており、また定期的に取引先の経営状況を把握するため、調査を実施して不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の急激な経営状況の悪化等により、予期せぬ債権の回収不能状況が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（８）法的規制等について

当社グループは、主要な事業である電気設備工事事業において、建設業法、電気工事業法、電気工事士法等、各種法令による規制を受けており、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかし、これら法令の改廃・変更等があった場合または法的規制による行政処分を受けた場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

（９）大規模自然災害について

当社グループは、現在想定されている首都直下型地震や東南海地震等の大規模地震、台風による風水害等により、予期せぬ自然災害を被り、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(10) 建設資材価格の変動について

当社グループは、電気設備工事事業を遂行するにあたり、多くの建設資材を調達しておりますが、建設資材価格が急激に高騰した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(11) 外注工賃の変動について

当社グループは、電気設備工事事業を遂行するにあたり、多くの外注工事を依頼しておりますが、人材不足等により工賃単価が上昇した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(12) 工事施工について

当社グループは、電気設備工事事業を遂行するにあたり、人的・物的事故が発生した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しましたが、景気の先行きは、米国の政策動向や東アジア情勢等海外における懸念材料も多く、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、また、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が持ち直し、今後も底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として労務単価や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続きました。

この様な状況のなか、当社は顧客への技術提案等の営業活動を強力に推進しましたが、大型完成案件変動の影響等により、売上高は339億83百万円（対前年度比8.9%減）と前年度を下回りました。損益につきましても、営業利益は16億93百万円（対前年度比5.9%減）、経常利益は17億15百万円（対前年度比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億52百万円（対前年度比5.0%減）となり、前年度を下回りましたが、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動を積極的に行った結果、平成29年10月31日に東京証券取引所で公表いたしました通期業績予想の損益に対して、いずれも上回る結果となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

a.電気設備工事事業

電気設備工事事業では、積極的な営業活動を推進しましたが、大口案件変動の影響等により、受注高は241億円（対前年同期比11.3%減）となり、完成工事高は254億38百万円（対前年同期比10.9%減）となりました。

b.商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品が住宅関連物件で堅調に推移しましたが、重電品の案件減少の影響により、商品売上高は85億45百万円（対前年度比2.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億88百万円となり、前連結会計年度末より２億94百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a.営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は25億77百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億76百万円、売上債権の減少額36億24百万円、仕入債務の減少額19億78百万円及び法人税等の支払額７億80百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ35億95百万円の増加となりました。

b.投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は19億95百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純増加額13億97百万円及び長期貸付けによる支出10億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ27億78百万円の減少となりました。

c.財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は２億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払額２億13百万円及び短期借入金の純減少額40百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ１億30百万円の減少となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a.仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （百万円）	前年同期比（%）
商品販売	7,741	7,552	97.6
合計	7,741	7,552	97.6

（注）　電気設備工事には仕入実績はありません。

b.受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （百万円）	前年同期比（%）
電気設備工事	27,185	24,100	88.7
合計	27,185	24,100	88.7

c.売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日） （百万円）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （百万円）	前年同期比（%）
電気設備工事	28,556	25,438	89.1
商品販売	8,737	8,545	97.8
合計	37,294	33,983	91.1

（注）　主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
三菱電機㈱	6,535	17.5	6,508	19.2

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

d.電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

１）受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高（百万円）	当期受注工事高（百万円）	計（百万円）	当期完成工事高（百万円）	次期繰越工事高（百万円）
前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	屋内線工事	13,522	21,396	34,919	23,063	11,855
	その他工事	2,737	4,743	7,481	4,631	2,850
	計	16,260	26,140	42,400	27,694	14,705
当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）	屋内線工事	11,855	18,337	30,193	19,807	10,385
	その他工事	2,850	4,370	7,220	4,726	2,494
	計	14,705	22,707	37,413	24,533	12,879

（注）１．前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

２．次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

３．その他工事は、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事であります。

２）受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（%）	競争（%）	合計（%）
前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	屋内線工事	42.1	57.9	100
	その他工事	32.5	67.5	100
当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）	屋内線工事	45.7	54.3	100
	その他工事	13.9	86.1	100

（注）　百分比は請負金額比であります。

３）完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	屋内線工事	2,048	21,015	23,063
	その他工事	731	3,899	4,631
	計	2,780	24,914	27,694
当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	屋内線工事	1,762	18,045	19,807
	その他工事	416	4,309	4,726
	計	2,178	22,354	24,533

（注）１．完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額３億円以上の主なもの

清水建設㈱　・築地がん研新総合棟
三菱電機冷熱プラント㈱　・プライムデリカ㈱相模原第二工場新築工事
清水建設㈱　・京橋二丁目西再開発
三菱電機㈱　・２１７棟新築電気設備工事
戸田建設㈱　・筑波記念病院中央棟増

当事業年度請負金額３億円以上の主なもの

大成建設㈱　・上尾中央総合病院B館新築工事
清水建設㈱　・朝霞台中央総合病院
鹿島建設㈱　・三菱電機第二ＦＡ開発センターＪＶ
㈱竹中工務店　・小田急新宿ホテルサブ変電所更新
三菱電機㈱　・相模Ｄ５０建物付帯電気設備工事

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	三菱電機㈱	6,519百万円	23.5%
	清水建設㈱	3,604百万円	13.0%
当事業年度	三菱電機㈱	6,494百万円	26.5%

４）次期繰越工事高　（平成30年３月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
屋内線工事	2,736	7,649	10,385
その他工事	256	2,237	2,494
計	2,993	9,886	12,879

（注）　次期繰越工事のうち請負金額３億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前田建設工業㈱	・青山ビル改修工事（Ⅱ期工事）	平成30年12月完成予定
三菱電機㈱	・フリーフローＥＴＣ設備他改修工事２７－２－１	平成30年５月完成予定
三菱電機㈱	・フリーフローＥＴＣ設備他改修工事２７－１－１	平成30年６月完成予定
学校法人慶應義塾	・慶應義塾大学（日吉）記念館建て替え計画	平成32年３月完成予定
三菱電機㈱	・広畑第８工場１階局部変電所新設工事	平成30年９月完成予定

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年６月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a.収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別されております。

電気設備工事の請負に関しては、工事契約に関する会計基準を適用し、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準により売上（完成工事高）を計上しております。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっております。また、工事案件の受注・完成時期により受注・売上業績が大きく影響を受けます。

また、一部原価の見積計上を行っておりますが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性があります。

商品の販売（商品売上高）に関しては、原則として、顧客が製品を受け入れた時点で売上を計上しております。

b.貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

c.投資の減損

（株式）

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が１年間続いた場合には、減損損失を計上しております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した実質価額が、取得原価に対し50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が１年間続いた場合には、減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。

（ゴルフ会員権）

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

ゴルフ会員権への投資については、期末において時価が取得価額より50%以上下落した場合、また、30%～50%程度下落した状態が１年間続いた場合には減損計上しております。当連結会計年度において、減損計上は行っておりません。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性があります。

d.繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング不能なものに対して評価性引当額を計上しております。当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、投資有価証券評価損が主なものであります。

②当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等

1）財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億57百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少36億16百万円等によるものであります。

（負債合計）

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億82百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少19億63百万円等によるものであります。

（純資産合計）

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、９億24百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加９億39百万円等によるものです。

2）経営成績

（売上高）

完成工事高は、前連結会計年度に比べ10.9%減少の254億38百万円となりました。
商品売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%減少の85億45百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、前連結会計年度に比べ8.8%減少の17億15百万円となりました。

（法人税等）

法人税等は、前連結会計年度より減少し３億15百万円となりました。これは主に、課税所得の減少により、法人税、住民税及び事業税が減少したためであります。

（非支配株主に帰属する当期純利益）

連結子会社弘電工事株式会社の非支配株主に帰属する損益からなっております。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益11億52百万円となり、１株当たり当期純利益金額は649.12円となりました。

3）キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第２事業の状況　３経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b.流動性及び資金の状況

1）資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

2）資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は７億10百万円で、すべて銀行借入金からなっております。
当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機㈱	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年４月１日から １ヶ年	自動更新
		無停電電源装置	平成４年11月１日から １ヶ年	〃
三菱電機㈱ 三菱電機ビルテクノサービス㈱	販売特約店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成21年４月１日から １ヶ年	〃
三菱電機住環境システムズ㈱	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年４月１日から １ヶ年	〃

5【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は９百万円であり、すべて電気設備工事事業であります。

第３【設備の状況】

（注）　「第３　設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、56百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、工具器具等であり、総額は17百万円であります。

商品販売

当連結会計年度の設備投資はありません。

全社共通

当連結会計年度の設備投資は、自社利用等ソフトウェアの購入であり、総額は38百万円であります。

なお、上記金額には無形固定資産を含んでおります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
			建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
					面積（㎡）	金額			
本社 （東京都中央区）	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業用設備 営業用設備 統括業務用設備	331	18	367.43	373	22	745	324
大阪支店他５支店・営業所他	電気設備 工事 全社共通	工事・営業用設備	5	2	-	-	-	7	195
北関東支店他１支店	電気設備 工事 商品販売	工事・営業用設備 営業用設備	1	0	-	-	-	1	22
仙台倉庫 （宮城県仙台市宮城野区）	電気設備 工事	工事用設備	6	0	714.65	36	-	43	0
総合テクノセンター （東関東支店・茨城支店・機材倉庫） （茨城県小美玉市）	電気設備 工事 商品販売	工事用設備 営業用設備	-	11	-	-	-	11	18
厚生施設その他	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	110	0	4,100.24	15	-	126	0

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
						面積（㎡）	金額			
弘電工事㈱	本社（東京都中央区）	電気設備工事	工事・営業・統括業務用設備	61	2	132.46	103	1	168	62

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物構築物	機械運搬具工具器具備品	土地		リース資産	合計	
						面積（㎡）	金額			
弘電社機電工程（北京）有限公司	本社（中国北京市）	電気設備工事	工事・営業・統括業務用設備	-	4	-	-	-	4	23
弘電社物業管理（北京）有限公司	本社（中国北京市）	電気設備工事	賃貸用設備	274	0	-	-	-	274	2

（注）１．帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
２．建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、205百万円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

（注）平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,794,000	1,794,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	1,794,000	1,794,000	―	―

（注）１．平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は16,146,000株減少し、1,794,000株となっております。

２．平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年10月１日（注）	△16,146	1,794	―	1,520	―	1,070

（注）平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	13	19	108	16	3	1,371	1,530	―
所有株式数（単元）	―	781	127	10,308	361	6	6,123	17,706	23,400
所有株式数の割合（％）	―	4.4	0.7	58.2	2.0	0.0	34.6	100.0	―

（注）１．自己株式19,492株は「個人その他」に194単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。
２．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	897	50.6
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町１－１－１	58	3.3
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座５－１１－１０	58	3.3
田中憲治	千葉県市原市	36	2.0
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央１－３－５	23	1.3
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	23	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	23	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２－１１－３	17	1.0
西田昌弘	東京都町田市	16	0.9
木野圭祐	東京都豊島区	14	0.8
計	―	1,167	65.8

（注）１．当社は自己株式19千株（1.1％）を保有しております。
２．平成30年４月１日付をもって、株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　19,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,751,200	17,512	―
単元未満株式	普通株式　23,400	―	―
発行済株式総数	1,794,000	―	―
総株主の議決権	―	17,512	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

３．平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は16,146,000株減少し、1,794,000株となっております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社　弘電社	東京都中央区銀座五丁目11番10号	19,400	―	19,400	1.1
計	―	19,400	―	19,400	1.1

（注）平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号及び会社法第155条第９号の規定による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
取締役会（平成29年10月25日）での決議状況 （取得期間　平成29年10月25日）	50	191,750
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	50	191,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（％）	―	―

（注）１．平成29年10月１日付の株式併合（普通株式10株を１株に併合）により生じた１株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第２項、第234条第４項及び第５項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

２．買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4,093	3,005,761
当期間における取得自己株式	34	139,400

（注）１．平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株を１株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式4,093株の内訳は、株式併合前3,659株、株式併合後434株であります。
２．当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （単元未満株式の買増請求による売渡）	―	―	5	20,350
その他 （株式併合による減少）	171,079	―	―	―
保有自己株式数	19,492	―	19,521	―

（注）１．平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会決議により、平成29年10月１日付で普通株式10株を１株の割合で株式併合を行っております。
２．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買　取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、また、今後の業績の動向等を総合的に判断し、安定的な配当に努めることを基本方針としております。

当社は定款で、剰余金の配当を中間配当及び期末配当並びに基準日を定めて配当できると定めておりますが、当社の業績は下期に集中しており、極めてアンバランスであるため年間決算に基づく利益配分を基本的な方針としております。配当決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の方針に基づき、１株当たり120円の普通配当としております。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実を図り、業績向上に努める所存であります。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成30年４月27日 取締役会決議	212	120

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	245	248	322	390	4,290 (385)
最低（円）	172	204	214	249	3,630 (322)

（注）　１.最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
２.平成29年10月１日をもって普通株式について10株を１株とする株式併合を実施しております。第139期の株価については当該併合後の最高・最低株価を記載し、（）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	3,905	3,995	4,040	4,290	4,095	4,015
最低（円）	3,755	3,770	3,820	3,975	3,715	3,630

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
取締役社長 （代表取締役）	－	松　田　春　紀	昭和28年３月31日生	昭和50年４月 平成23年４月 平成25年４月 平成25年６月 平成26年４月 平成26年６月	三菱電機株式会社入社 同社役員理事 社会システム事業本部副事業本部長兼営業本部副本部長兼ＩＴＳ推進本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（電力・産業・プラント事業本部、機販事業本部、新事業開発担当） 当社常務取締役 当社取締役社長（現）	（注）３	15
取締役副社長 （代表取締役）	－	松　井　久　憲	昭和34年７月25日生	昭和57年４月 平成23年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成27年４月 平成30年４月 平成30年６月	三菱電機株式会社入社 同社社会環境事業部副事業部長 同社社会環境事業部長 同社役員理事 経営企画室副室長 同社役員理事 営業本部副本部長 当社副社長執行役員 当社取締役副社長（現）	（注）３	10
常務取締役 （代表取締役）	内線事業本部長	山　田　　勝	昭和32年３月16日生	昭和54年４月 平成20年４月 平成21年12月 平成21年12月 平成22年４月 平成23年４月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成26年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成28年６月 平成29年４月 平成30年４月	当社入社 当社内線事業本部企画部長兼海外事業推進室長 弘電社機電工程（北京）有限公司董事長 弘電社物業管理（北京）有限公司董事長 当社執行役員 内線事業本部本部長付部長 当社執行役員 大阪支店副支店長兼営業統括部長兼管理部長 当社常務執行役員 大阪支店長兼営業統括部長 当社取締役 常務執行役員 大阪支店長兼営業統括部長 当社取締役 常務執行役員 大阪支店長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長（営業全般担当）兼営業統括部長、営業一部長、海外事業推進室長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長（営業全般担当）兼営業統括部長、営業一部長、海外事業推進室副室長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部長 当社常務取締役 内線事業本部長 当社常務取締役（海外事業推進室担当）内線事業本部長 当社常務取締役（支店・海外事業推進室担当）内線事業本部長（現）	（注）３	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
常務取締役 （代表取締役）	経営企画本部長兼経営企画部長	下　野　　覚	昭和33年７月25日生	昭和57年４月 平成22年12月 平成24年４月 平成26年４月 平成26年６月 平成29年４月 平成29年６月	三菱電機株式会社入社 同社電力・産業システム事業本部電力・産業システム業務部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画部長 当社取締役 常務執行役員（資材部担当）経営企画本部長兼経営企画部長 当社常務取締役（資材部担当）経営企画本部長兼経営企画部長（現）	（注）３	10
取締役	常務執行役員 機販事業本部長	衣　川　明　夫	昭和33年５月26日生	昭和57年４月 平成19年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成24年４月 平成24年６月 平成25年４月 平成26年４月	三菱電機株式会社入社 同社ＦＡシステム事業本部機器営業第一部長 四国三菱電機販売株式会社社長付 同社取締役社長 当社常務執行役員 機販事業本部長 当社取締役 常務執行役員 機販事業本部長 当社取締役 常務執行役員 機販事業本部長兼開発営業部長 当社取締役 常務執行役員 機販事業本部長（現）	（注）３	1
取締役	常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長	山　崎　　勉	昭和33年７月14日生	昭和56年４月 平成20年４月 平成24年４月 平成25年４月 平成26年４月 平成26年６月 平成27年４月	当社入社 当社電力・産業・プラント事業本部産業プラント統括工事部統括部長 当社電力・産業・プラント事業本部産業プラント統括工事部統括部長兼プラント計画部長 当社執行役員 電力・産業・プラント事業本部副本部長兼産業プラント統括工事部統括部長 当社常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 当社取締役 常務執行役員 電力・産業・プラント事業本部長 当社取締役 常務執行役員（技術本部担当）電力・産業・プラント事業本部長（現）	（注）３	3
取締役	常務執行役員 大阪支店長	永　嶋　靖　史	昭和37年２月７日生	昭和59年４月 平成15年４月 平成18年４月 平成25年４月 平成26年４月 平成29年４月 平成29年６月	当社入社 当社営業統括本部第二事業部営業一部長 当社九州支店副支店長兼営業部長 当社九州支店長兼営業部長 当社執行役員 九州支店長 当社常務執行役員 大阪支店長 当社取締役 常務執行役員 大阪支店長（現）	（注）３	4
取締役	常務執行役員 総務本部長	勝　又　　誠	昭和32年２月28日生	昭和54年４月 平成14年11月 平成25年４月 平成28年４月 平成29年４月 平成29年６月	当社入社 当社経営企画統括本部情報システム部長 当社総務本部人事部長 当社執行役員 総務本部副本部長兼人事部長 当社常務執行役員 総務本部長 当社取締役 常務執行役員（コンプライアンス担当）総務本部長（現）	（注）３	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
取締役	常務執行役員 内線事業本部副本部長兼関東支店長	柳　沼　敏　明	昭和35年９月22日生	昭和58年４月 平成21年４月 平成25年４月 平成26年４月 平成28年４月 平成29年４月 平成29年６月 平成30年４月	当社入社 当社内線事業本部工事統括一部長 当社内線事業本部工事統括部統括部長 当社内線事業本部業務部長 当社執行役員 内線事業本部副本部長兼業務部長 当社常務執行役員 内線事業本部副本部長兼業務部長 当社取締役 常務執行役員（支店担当）内線事業本部副本部長兼業務部長 当社取締役 常務執行役員 内線事業本部副本部長兼関東支店長（現）	（注）３	1
取締役	常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経理部長	柴　崎　正　司	昭和37年３月12日生	昭和61年４月 平成21年４月 平成23年４月 平成26年４月 平成29年４月 平成30年４月 平成30年６月	三菱電機株式会社入社 同社ビルシステム事業本部 ビルシステム業務統括部 経理部 会計課長 三菱電機天威輸変電設備有限公司 管理部長 島田理化工業株式会社 経理部長 当社執行役員 経営企画本部副本部長兼経理部長 当社常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経理部長 当社取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長兼経理部長（現）	（注）３	3
取締役	―	塩　田　薫　範	昭和17年５月13日生	昭和41年４月 平成２年６月 平成10年６月 平成22年８月 平成24年６月 平成27年６月	大蔵省入省 国税庁福岡国税局長 公正取引委員会事務総局事務総長 第一東京弁護士会登録、田辺総合法律事務所所属（現） イビデン株式会社社外監査役 当社社外取締役（現）	（注）３	―
取締役	―	野　村　清　二	昭和26年８月12日生	昭和51年４月 平成13年７月 平成17年３月 平成20年10月 平成23年８月 平成24年２月 平成24年８月 平成24年８月 平成27年８月 平成28年６月	商工組合中央金庫入庫 同庫福岡支店長 同庫 特別参与総合企画部長 同庫 取締役常務執行役員 商工サービス株式会社取締役社長 八重洲興産株式会社取締役社長 八重洲商工株式会社取締役社長 株式会社商工中金経済研究所取締役社長 株式会社商工中金情報システム非常勤監査役 当社社外取締役（現）	（注）３	―
取締役	―	本　間　達　朗	昭和39年８月26日生	昭和63年４月 平成25年４月 平成28年４月 平成28年６月	三菱電機株式会社入社 同社鎌倉製作所総務部長 同社関係会社部次長（現） 当社取締役（現）	（注）３	―
監査役（常勤）	―	大　堀　　宏	昭和27年９月25日生	昭和50年４月 平成17年４月 平成18年６月 平成18年10月 平成21年４月 平成28年４月 平成28年６月	三菱電機株式会社入社 同社社会システム事業本部プラント建設統括部資材部長 当社総務統括本部資材部長、法務マネージャー 当社資材部長、法務マネージャー 当社執行役員 資材部長、法務マネージャー 当社顧問 当社監査役（現）	（注）４	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
監査役（常勤）	―	小　林　雄　一	昭和32年７月28日生	昭和55年８月 平成20年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年10月 平成25年４月 平成27年４月 平成29年４月 平成29年６月	当社入社 当社経営企画本部経営企画部長 当社経営企画本部経理部長 当社経営企画本部経理部長兼経営企画部副部長 当社経営企画本部経理部長 当社経営企画本部経理部長兼経営企画部付部長 当社経営企画本部経理部長 当社経営企画本部本部長付部長 当社監査役（現）	（注）５	8
監査役	―	浅　井　　満	昭和26年７月14日生	昭和51年４月 昭和52年３月 昭和60年９月 平成３年２月 平成15年６月 平成15年７月 平成26年６月 平成26年７月 平成27年３月 平成27年６月 平成27年６月	ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 公認会計士開業登録 港監査法人転籍 センチュリー監査法人代表社員 （平成２年１月 港監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、センチュリー監査法人となる） 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）退所 （平成12年１月 太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、新日本監査法人となる） あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）代表社員 有限責任あずさ監査法人退所 浅井満公認会計士事務所代表（現） 株式会社エナリス社外取締役（現） 株式会社アイセイ薬局社外監査役（現） 当社社外監査役（現）	（注）６	―
監査役	―	東　　哲　也	昭和32年２月10日生	昭和58年４月 昭和63年３月 昭和63年８月 昭和63年12月 平成17年２月 平成28年６月	昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 税理士登録 東公認会計士事務所開設（現） 日本ロジスティクスファンド投資法人監督役員（現） 当社社外監査役（現）	（注）４	―
計							89

（注）１．取締役 塩田薫範及び野村清二は、社外取締役であります。
２．監査役 浅井満及び東哲也は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、第139回定時株主総会終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
４．監査役の任期は、第137回定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
５．監査役の任期は、第138回定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
６．監査役の任期は、第136回定時株主総会終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
西　村　誉　弘	昭和47年４月10日生	平成７年４月 平成17年12月 平成20年５月 平成25年10月 平成25年12月 平成27年４月 平成27年10月 平成27年10月 平成29年６月 平成29年７月	碧海信用金庫入社 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所 公認会計士登録 西村誉弘公認会計士事務所（現リーダーズサポート公認会計士事務所）設立、代表（現） 税理士登録 リーダーズサポート税理士法人代表社員（現） 株式会社フルブリッジ監査役（現） 岐阜製版株式会社監査役（現） 株式会社アイ・ピー・エス社外監査役（現） プリントネット株式会社社外取締役（現）	（注）	―

（注）　補欠監査役の任期は、補欠監査役が監査役に就任した時から、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会及び経営戦略会議で構成されるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

・取締役会

当社の取締役会は取締役13名で構成され、監査役４名が出席のもと、原則月１回開催しています。
取締役13名のうち２名は社外取締役であり、１名は法律の専門知識と高い知見を有する弁護士であり、１名は企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有する会社経営経験者であります。
なお、２名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
取締役会は、取締役相互の監視・監督を行うとともに経営方針の意思決定や組織及び人事等法令定款で定められた重要事項を決議しています。また、取締役会は、経営の効率化・迅速化を図るため、一部の業務執行について経営戦略会議に委任し、その監視・監督を行っています。

・監査役会

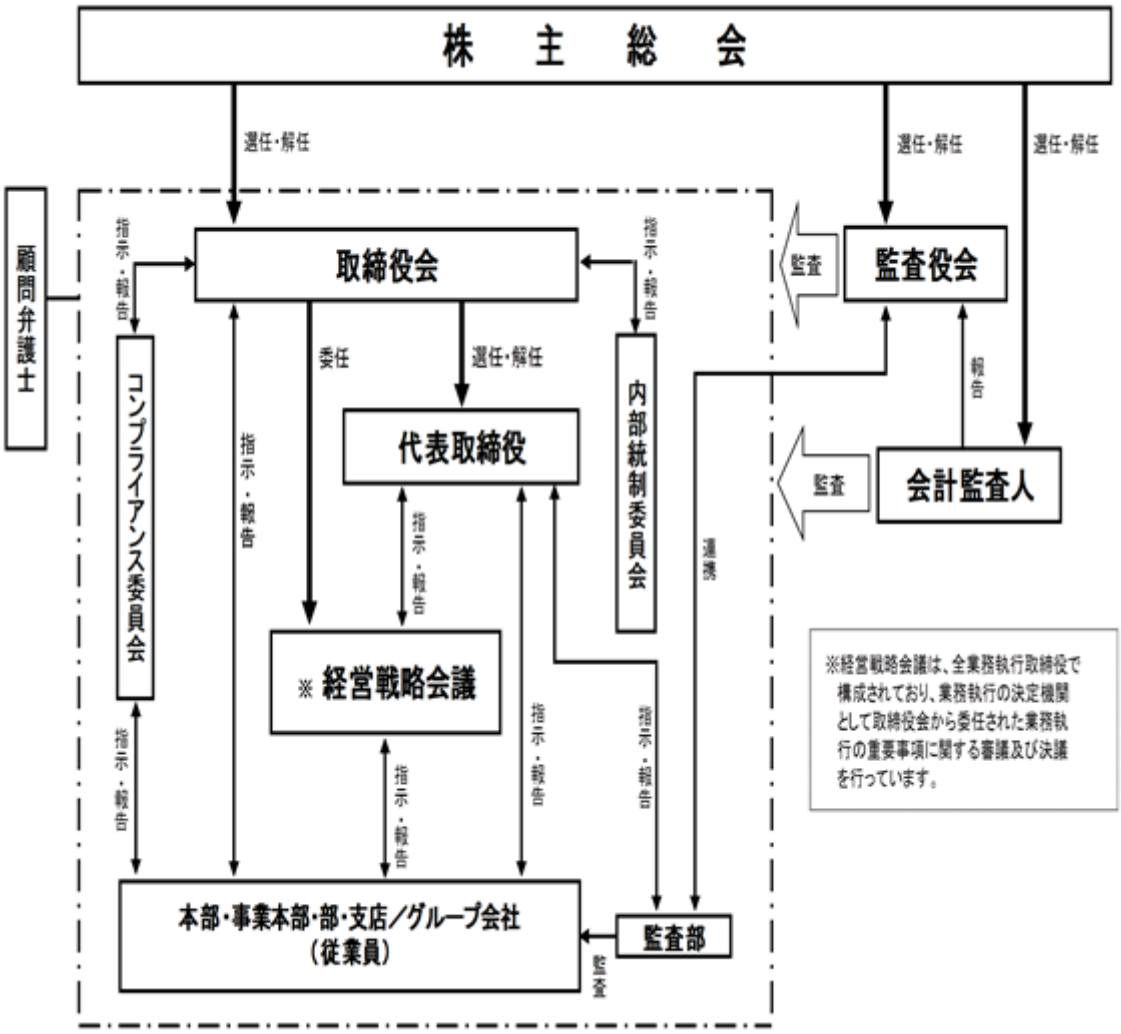
当社の監査役会は監査役４名で構成され、原則月１回開催しています。監査役４名のうち常勤監査役が２名であります。また社外監査役は２名で財務・会計の専門的知識と高い知見を有する公認会計士であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
また監査役会は各監査役の業務の分担を定めるとともに、監査役は取締役会、経営戦略会議その他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監査するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しています。

・経営戦略会議

当社の経営戦略会議は、全業務執行取締役10名で構成されており、業務執行の決定機関として取締役会から委任された業務執行の重要事項に関する審議及び決議を行っています。

以上のとおり、取締役会、監査役会、経営戦略会議の役割を明確に定め実行することが当社のコーポレートガバナンス体制の強化につながる企業統治の方法と判断しています。

〈平成30年６月28日現在のコーポレート・ガバナンス体制表〉



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システム構築に係わる基本方針を決定し、当社のコーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制の強化に努めております。当社は各体制の基本方針に則った各種社内規則の整備に努めるとともに、社内規則に基づいた「計画」「実行」「評価」「改善」を実行し内部統制システムの強化に努めております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため内部統制委員会を設置し、財務に係わる内部統制の強化に努めています。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士事務所と顧問契約を締結し適時助言を受けております。会計監査については有限責任 あずさ監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

ニ．コンプライアンス体制

当社のコンプライアンス体制は社長を委員長としたコンプライアンス委員８名で構成されたコンプライアンス委員会を設置し、毎年「コンプライアンス活動年度計画」を策定し、コンプライアンス活動のきめ細かな推進を図るとともに、社内監査部門として監査部が内部監査を実施しております。また、内部通報制度として社内ヘルプラインのほか顧問弁護士事務所に社外ヘルプラインを設置しています。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社において各々内部統制の整備を図るとともに、当社は関係会社管理規則を定め、同規則に基づき取締役会及び経営戦略会議にて、子会社に関する事項について決議・審議・報告を行っております。また、当社は内部監査規則を定め、監査部による定期的な内部監査を実施し報告を受けるほか、子会社に当社より役員を派遣し、子会社の業務の適正性を確認しております。さらに、子会社のリスク発生防止のため、当社担当部門による業務支援、教育等を実施するほか、子会社に当社の内部通報制度を周知し、子会社の業務の適正確保に努めております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は定款に社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができることとし、その責任限度額は法令が定める額としています。

ト．反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は反社会的勢力の排除に向けた取り組みとして、「企業倫理ガイドライン」、「弘電社行動基準」及び社内規則を定め、企業倫理を確立し、反社会的勢力との絶縁を実践しております。

当社は、反社会的勢力の対応部署を総務部と定め、反社会的勢力の情報収集を行うとともに情報管理の集中化により、反社会的勢力からの接触及び不当要求に対し迅速に対応できる体制を整備しております。

また、当社では取引先の属性確認や契約書への暴力団排除条項導入を行い、反社会的勢力との関係遮断の強化を図っており、従業員に対しては研修会やe-Learningによる教育を随時行い、反社会的勢力排除について周知徹底を図っております。

更に、当社は「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」、「特殊暴力防止対策協議会」及び「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」に加盟し、情報収集を図るとともに、必要に応じ関係行政機関と連携し対応に努めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部があり、メンバーは３名で構成され、財務に関する内部統制監査及び従業員の職務執行が法令・定款・社内規則等に沿って適正に行われているかの監査を実施しており、その結果を代表取締役及び監査役に報告し、経営層が実施状況及び結果を把握しております。

監査役監査については「①企業統治の体制　イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由・監査役会」に記載のとおりであります。

また、監査役は、内部監査部門より監査の報告を受けるとともに、内部監査の方針の打ち合わせを適時行い意見交換を行っております。加えて、会計監査人と監査方針や監査計画の打ち合わせを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明及び報告を受け意見交換を行っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計に関する課題につき、適時相談を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員	櫻井　紀彰	４年	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	渡辺　雄一	２年	

（注）監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役２名のうち、１名は弁護士の資格を有しており、１名は企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を有する会社経営経験者であります。なお、２名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。社外取締役は各々、これまでに培った法務業務や幅広い管理業務での経験を活かし、取締役会において業務執行取締役から職務の執行状況や内部統制の実施状況、また監査役監査や会計監査の実施状況の報告を受け、独立した立場から当社の経営全般に対して適時発言・提言・助言を行い、当社のコーポレートガバナンス強化を担っていただいております。社外監査役２名は、公認会計士の資格を有している東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外監査役は監査役会・取締役会へ積極的に出席するとともに、定期的に会計監査人と情報交換を行って連携を図っております。また、社外監査役は独立した立場から適時発言・提言・助言を行い、当社の監査体制に活かしていただいております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、法務、財務又は会計に関する専門的知見や高い見識等から、当社に対し、適切かつ的確な提言をいただけることを選任の基準としております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	131	100	―	―	31	12
監査役（社外監査役を除く。）	33	29	―	―	4	3
社外役員	31	31	―	―	―	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は基本報酬、業績連動報酬の組み合わせで構成しており、代表取締役及び人事担当取締役が、世間水準・社員賃金等とのバランス及び役職毎の業績への貢献度を勘案して、取締役会に上程し、決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された監査役の報酬額の範囲内で監査役会において決定しております。

⑥株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄　1,016百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱かわでん	60,000	137	電気機械器具の調達において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
三菱瓦斯化学㈱	5,459	12	発変電工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
戸田建設㈱	12,314	8	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
三浦印刷㈱	31,556	8	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
京王電鉄㈱	7,626	6	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
㈱大林組	94	0	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱地所㈱	589,527	1,196	議決権行使の指図
㈱ニコン	230,439	371	議決権行使の指図
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	397,340	278	議決権行使の指図
㈱みずほフィナンシャルグループ	425,589	86	議決権行使の指図
㈱北弘電社	70,000	25	議決権行使の指図
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,798	15	議決権行使の指図
東京瓦斯㈱	20,245	10	議決権行使の指図
中部電力㈱	3,301	4	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,171	4	議決権行使の指図
㈱じもとホールディングス	20,000	3	議決権行使の指図
㈱立花エレテック	1,756	2	議決権行使の指図
北陸電力㈱	1,405	1	議決権行使の指図

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱かわでん	60,000	153	電気機械器具の調達において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
三菱瓦斯化学㈱	5,459	13	発変電工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
戸田建設㈱	12,314	9	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
京王電鉄㈱	1,792	8	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため
㈱大林組	1,034	1	屋内線工事において継続的に取引があり、取引関係の維持・強化を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
三菱地所㈱	589,527	1,060	議決権行使の指図
㈱ニコン	230,439	436	議決権行使の指図
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	397,340	276	議決権行使の指図
㈱みずほフィナンシャルグループ	425,589	81	議決権行使の指図
㈱北弘電社	7,000	27	議決権行使の指図
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,798	16	議決権行使の指図
東京瓦斯㈱	4,049	11	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,171	5	議決権行使の指図
中部電力㈱	3,301	4	議決権行使の指図
㈱じもとホールディングス	20,000	3	議決権行使の指図
㈱立花エレテック	1,756	3	議決権行使の指図
北陸電力㈱	1,405	1	議決権行使の指図

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦取締役の定数
当社の取締役は15名以内とする旨定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨自己株式の取得
当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩剰余金の配当

当社は剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。これは機動的な資本政策及び配当政策を行うためのものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	－	31	－
連結子会社	－	－	－	－
計	31	－	31	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,411	1,931
受取手形・完成工事未収入金等	※1 17,340	※1 13,724
未成工事支出金	119	137
商品	293	371
短期貸付金	2,531	3,928
繰延税金資産	305	219
その他	446	531
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,443	20,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 1,008	※2 790
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※2 57	※2 65
土地	883	528
有形固定資産合計	1,949	1,384
無形固定資産	78	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304	1,321
長期貸付金	700	1,400
退職給付に係る資産	1,792	1,851
繰延税金資産	88	72
その他	490	441
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	4,327	5,039
固定資産合計	6,354	6,502
資産合計	28,798	27,340
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,116	8,152
短期借入金	※4 750	※4 710
リース債務	11	12
未払法人税等	490	14
未成工事受入金	555	962
賞与引当金	628	544
完成工事補償引当金	3	4
工事損失引当金	149	24
その他	821	664
流動負債合計	13,526	11,090
固定負債		
リース債務	19	26
退職給付に係る負債	886	981
役員退職慰労引当金	182	137
その他	184	182
固定負債合計	1,274	1,327
負債合計	14,800	12,417

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	11,173	12,112
自己株式	△52	△55
株主資本合計	13,712	14,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	115
為替換算調整勘定	140	166
退職給付に係る調整累計額	2	△60
その他の包括利益累計額合計	241	221
非支配株主持分	43	53
純資産合計	13,997	14,922
負債純資産合計	28,798	27,340

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高		
完成工事高	※1 28,556	※1 25,438
商品売上高	8,737	8,545
売上高合計	37,294	33,983
売上原価		
完成工事原価	※2 23,990	※2 20,965
商品売上原価	7,469	7,267
売上原価合計	31,460	28,233
売上総利益		
完成工事総利益	4,566	4,472
商品売上総利益	1,267	1,277
売上総利益合計	5,833	5,750
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,034	※3,※4 4,056
営業利益	1,799	1,693
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	27	25
受取家賃	97	98
保険配当金	15	15
その他	33	12
営業外収益合計	186	167
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	37	39
賃貸費用	39	42
固定資産除却損	8	17
支払手数料	―	16
その他	3	15
営業外費用合計	105	145
経常利益	1,881	1,715
特別損失		
固定資産売却損	―	※5 238
減損損失	※6 49	―
特別損失合計	49	238
税金等調整前当期純利益	1,831	1,476
法人税、住民税及び事業税	645	188
法人税等調整額	△3	127
法人税等合計	641	315
当期純利益	1,190	1,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△22	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	1,152

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	1,190	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	17
為替換算調整勘定	△99	26
退職給付に係る調整額	51	△63
その他の包括利益合計	※ △42	※ △20
包括利益	1,147	1,141
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,170	1,131
非支配株主に係る包括利益	△22	9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	10,103	△49	12,644
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,070	△2	1,067
当期末残高	1,520	1,070	11,173	△52	13,712

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	239	△49	283	66	12,994
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,212
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△99	51	△42	△22	△64
当期変動額合計	5	△99	51	△42	△22	1,003
当期末残高	98	140	2	241	43	13,997

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	11,173	△52	13,712
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	939	△3	935
当期末残高	1,520	1,070	12,112	△55	14,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98	140	2	241	43	13,997
当期変動額						
剰余金の配当						△213
親会社株主に帰属する当期純利益						1,152
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	26	△63	△20	9	△10
当期変動額合計	17	26	△63	△20	9	924
当期末残高	115	166	△60	221	53	14,922

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,831	1,476
減価償却費	111	106
減損損失	49	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△168	△125
賞与引当金の増減額（△は減少）	148	△83
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	27
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△28	△83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	△45
受取利息及び受取配当金	△40	△40
受取保険金	△15	△15
支払利息	17	13
支払手数料	―	16
固定資産除却損	8	17
固定資産売却損益（△は益）	―	238
売上債権の増減額（△は増加）	△4,050	3,624
未成工事支出金の増減額（△は増加）	39	△17
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46	△77
仕入債務の増減額（△は減少）	1,507	△1,978
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2	407
未払消費税等の増減額（△は減少）	71	△239
その他の流動資産の増減額（△は増加）	136	67
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12	△12
その他	△14	38
小計	△394	3,312
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△16	△10
保険金の受取額	15	15
法人税等の支払額	△661	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△49	△199
有形固定資産の取得による支出	△29	△5
有形固定資産の売却による収入	25	284
無形固定資産の取得による支出	△33	△30
投資有価証券の売却による収入	2	9
長期貸付けによる支出	△400	△1,000
長期貸付金の回収による収入	200	300
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,080	△1,397
その他の支出	△54	△56
その他の収入	42	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	783	△1,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△40
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△3
配当金の支払額	△142	△213
支払手数料の支払額	―	△18
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△412	294
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	794
現金及び現金同等物の期末残高	※ 794	※ 1,088

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　3社

連結子会社の名称

弘電工事株式会社

弘電社機電工程（北京）有限公司

弘電社物業管理（北京）有限公司

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である弘電社機電工程（北京）有限公司及び弘電社物業管理（北京）有限公司の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年１月１日から連結決算日平成30年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、弘電工事株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ．未成工事支出金

個別法による原価法

ロ．商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、当社が平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	３年～50年
工具器具・備品	２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

④工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	152百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
減価償却累計額	2,861百万円	1,728百万円
（うち、減損損失累計額）	（165百万円）	（7百万円）

３　保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	5百万円
計	5百万円	5百万円

※４　当社及び連結子会社（弘電工事㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,260百万円	4,260百万円
借入実行残高	750百万円	710百万円
差引額	3,510百万円	3,550百万円

（連結損益計算書関係）

※１　工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
22,215百万円	19,511百万円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
130百万円	3百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
従業員給料手当	1,661百万円	1,701百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	259百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	35百万円
退職給付費用	132百万円	108百万円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
8百万円	9百万円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	－百万円	84百万円
土地	－百万円	153百万円
計	－百万円	238百万円

※６　減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県小美玉市栗又四ケ	遊休資産	土地

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき事業の種類別単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っています。

また、前連結会計年度において電気設備工事にグルーピングされていた土地について遊休状態となったためグルーピングの変更を行っております。

その結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（49百万円）を特別損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	25百万円
組替調整額	－百万円	△4百万円
税効果調整前	5百万円	20百万円
税効果額	0百万円	△3百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	17百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△99百万円	26百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	93百万円	△25百万円
組替調整額	△18百万円	△65百万円
税効果調整前	74百万円	△91百万円
税効果額	△22百万円	28百万円
退職給付に係る調整額	51百万円	△63百万円
その他の包括利益合計	△42百万円	△20百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,940,000	－	－	17,940,000
合計	17,940,000	－	－	17,940,000
自己株式				
普通株式（注）	177,982	8,446	－	186,428
合計	177,982	8,446	－	186,428

（注）増加8,446株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月28日取締役会	普通株式	142	8	平成28年３月31日	平成28年６月９日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月28日取締役会	普通株式	利益剰余金	213	12	平成29年３月31日	平成29年６月９日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１、２	17,940,000	－	16,146,000	1,794,000
合計	17,940,000	－	16,146,000	1,794,000
自己株式				
普通株式（注）１、３、４	186,428	4,143	171,079	19,492
合計	186,428	4,143	171,079	19,492

（注）１.当社は、平成29年10月１日付で株式併合（普通株式10株を１株に併合）を実施しました。
２.発行済株式の株式数の減少16,146,000株は、株式併合による減少であります。
３.普通株式の自己株式の株式数の増加4,143株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加50株及び単元未満株式の買取りによる増加4,093株（株式併合前3,659株、株式併合後434株）によるものであります。
４.普通株式の自己株式の株式数の減少171,079株は、株式併合による減少171,079株であります。

２.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年４月28日取締役会	普通株式	213	12	平成29年３月31日	平成29年６月９日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年４月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	212	120	平成30年３月31日	平成30年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金預金勘定	1,411百万円	1,931百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△616百万円	△842百万円
現金及び現金同等物	794百万円	1,088百万円

（金融商品関係）

１.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行からの借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用取引管理規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、１年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金のみであり、営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

２.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２.をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)（百万円）	時価(*)（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預金	1,411	1,411	－
（2）受取手形・完成工事未収入金等	17,340	17,340	－
（3）短期貸付金	2,531	2,531	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	471	471	－
（5）長期貸付金	700	700	0
（6）支払手形・工事未払金等	(10,116)	(10,116)	－
（7）短期借入金	(750)	(750)	－

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*)（百万円）	時価(*)（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	1,931	1,931	－
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,724	13,724	－
(3) 短期貸付金	3,928	3,928	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	490	490	－
(5) 長期貸付金	1,400	1,400	0
(6) 支払手形・工事未払金等	(8,152)	(8,152)	－
(7) 短期借入金	(710)	(710)	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを市場金利に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(6) 支払手形・工事未払金等並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
非上場株式	832	830

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３.金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	1,411	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	17,340	―	―	―
短期貸付金	2,331	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券	―	200	―	―
長期貸付金	200	700	―	―
合計	21,282	900	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金預金	1,931	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	13,724	―	―	―
短期貸付金	3,628	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券	200	―	―	―
長期貸付金	300	1,400	―	―
合計	19,784	1,400	―	―

４．短期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券
該当事項はありません。

３．その他有価証券
前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172	43	129
	その他	36	24	11
	小計	209	67	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
	その他	262	267	△5
	小計	262	267	△5
合計		471	335	136

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　832百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	184	41	143
	その他	44	24	20
	小計	229	65	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	その他	260	266	△5
	小計	261	267	△6
合計		490	333	157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　830百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	2	－	－
合計	2	－	－

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	9	4	－
合計	9	4	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）
当社グループは、テリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）
当社グループは、テリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として三菱電機株式会社グループ会社共同実施の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,819百万円	3,787百万円
勤務費用	201	208
利息費用	8	13
数理計算上の差異の発生額	△57	55
退職給付の支払額	△185	△209
退職給付債務の期末残高	3,787	3,855

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	4,639百万円	4,692百万円
期待運用収益	32	32
数理計算上の差異の発生額	35	29
事業主からの拠出額	121	123
退職給付の支払額	△137	△153
年金資産の期末残高	4,692	4,725

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	3,762百万円	3,817百万円
年金資産	△4,692	△4,725
	△930	△907
非積立型制度の退職給付債務	24	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△905	△870
退職給付に係る負債	886	981
退職給付に係る資産	△1,792	△1,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△905	△870

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	201百万円	208百万円
利息費用	8	13
期待運用収益	△32	△32
数理計算上の差異の費用処理額	△19	△67
過去勤務費用の費用処理額	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	159	123

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	73	△93
合　計	74	△91

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識過去勤務費用	△14百万円	△12百万円
未認識数理計算上の差異	17	△75
合　計	3	△87

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
債券	21%	21%
株式	62	61
現金及び預金	0	0
その他	17	18
合　計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度52%、当連結会計年度50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

３．複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は104百万円、当連結会計年度は104百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
	（平成28年３月31日現在）	（平成29年３月31日現在）
年金資産の額	202,567百万円	197,714百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	208,309	195,002
差引額	△5,741	2,711

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度　3.1%　（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

当連結会計年度　3.2%　（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度15,208百万円、当連結会計年度11,222百万円）及び別途積立金（前連結会計年度は9,466百万円、当連結会計年度は13,933百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度73百万円、当連結会計年度72百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（税効果会計関係）

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	194百万円	167百万円
未払法定福利費	32百万円	24百万円
工事損失引当金	46百万円	7百万円
投資有価証券評価損	59百万円	59百万円
退職給付に係る負債	439百万円	453百万円
役員退職慰労引当金	57百万円	43百万円
貸倒引当金	16百万円	15百万円
未払事業税	32百万円	4百万円
減損損失	200百万円	5百万円
固定資産未実現利益	14百万円	13百万円
その他	41百万円	40百万円
繰延税金資産小計	1,136百万円	835百万円
評価性引当額	△337百万円	△143百万円
繰延税金資産合計	799百万円	692百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△335百万円	△331百万円
その他有価証券評価差額金	△36百万円	△42百万円
海外連結子会社の留保利益金	△32百万円	△27百万円
繰延税金負債合計	△404百万円	△400百万円
繰延税金資産の純額	394百万円	291百万円

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産―繰延税金資産	305百万円	219百万円
固定資産―繰延税金資産	88百万円	72百万円

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割等	1.6%	1.9%
評価性引当額	0.6%	△12.9%
海外連結子会社の税率差異	△0.2%	△1.2%
海外連結子会社の留保利益金	0.3%	0.3%
その他	△0.6%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	21.3%

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事事業」、「商品販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,556	8,737	37,294	―	37,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	228	228	△228	―
計	28,556	8,965	37,522	△228	37,294
セグメント利益	2,640	340	2,980	△1,181	1,799
セグメント資産	15,634	4,317	19,951	8,846	28,798
その他の項目					
減価償却費	47	1	49	62	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	―	13	56	70

（注）1.調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,846百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,438	8,545	33,983	－	33,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	207	207	△207	－
計	25,438	8,752	34,191	△207	33,983
セグメント利益	2,552	355	2,907	△1,213	1,693
セグメント資産	12,600	3,781	16,382	10,958	27,340
その他の項目					
減価償却費	46	1	48	57	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	－	17	38	56

（注）１.調整額は以下の通りであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,213百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額10,958百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,958百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

２.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 （百万円）	商品販売 （百万円）	合計 （百万円）
外部顧客への売上高	28,556	8,737	37,294

２.地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

日本 （百万円）	中国 （百万円）	合計 （百万円）
1,658	291	1,949

３.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （百万円）	関連するセグメント
三菱電機㈱	6,535	電気設備工事及び商品販売

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１.製品及びサービスごとの情報

	電気設備工事 （百万円）	商品販売 （百万円）	合計 （百万円）
外部顧客への売上高	25,438	8,545	33,983

２.地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

日本 （百万円）	中国 （百万円）	合計 （百万円）
1,104	279	1,384

３.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （百万円）	関連するセグメント
三菱電機㈱	6,508	電気設備工事及び商品販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

	電気設備工事	商品販売	全社・消去	合計
減損損失	－	－	49	49

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	（被所有） 直接　51.3 間接　0.4	電気設備工事の受注並びに商品の仕入（販売代理店・特約店）役員の兼任	電気設備工事の受注（完成工事高）	6,519	電子記録債権	849
									完成工事未収入金	1,103 (73)
									未成工事受入金	201
							資金の貸付	3,230	短期貸付金	2,530
									長期貸付金	700
							商品の仕入	3,568	買掛金	653

（注）１．完成工事未収入金の（　）内は外数で、三菱電機クレジット㈱に債権譲渡した金額であります。
２．本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機㈱が運営する国内グループファイナンスを利用したものであります。
なお、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	電気機械器具製造販売	（被所有） 直接　51.2 間接　0.3	電気設備工事の受注並びに商品の仕入（販売代理店・特約店）役員の兼任	電気設備工事の受注（完成工事高）	6,494	電子記録債権	438
									完成工事未収入金	1,727 (80)
									未成工事受入金	274
							資金の貸付	5,328	短期貸付金	3,928
									長期貸付金	1,400
							商品の仕入	3,496	買掛金	576

（注）１．完成工事未収入金の（　）内は外数で、三菱電機クレジット㈱に債権譲渡した金額であります。
２．本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
(3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機㈱が運営する国内グループファイナンスを利用したものであります。
なお、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	（被所有）直接　0.1	商品の仕入	商品の仕入	2,629	買掛金	936

（注）本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内　容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	照明電材及び住宅設備機器の販売	（被所有）直接　0.1	商品の仕入	商品の仕入	2,799	買掛金	929

（注）本表の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入の価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱電機㈱（東京証券取引所及びロンドン証券取引所（イギリス）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	7,859.72円	8,379.53円
１株当たり当期純利益金額	682.71円	649.12円

（注）　当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益金額」を算定しております。

１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	13,997	14,922
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	43	53
（うち非支配株主持分（百万円））	(43)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,953	14,869
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,775	1,774

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,212	1,152
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,212	1,152
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,775	1,775

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	750	710	0.854	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	11	12	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	19	26	―	平成31年～34年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	781	749	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	11	8	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	7,125	15,076	23,077	33,983
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	97	399	576	1,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益（百万円）	53	249	351	1,152
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	30.40	140.38	198.25	649.12

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額	30.40	109.99	57.86	450.94

（注）当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	501	872
受取手形	※1 943	※1 892
電子記録債権	※2 3,323	※2 2,341
完成工事未収入金	※2 10,933	※2 8,582
売掛金	1,978	1,583
未成工事支出金	108	130
商品	293	371
関係会社短期貸付金	2,535	3,933
未収入金	274	404
繰延税金資産	313	219
その他	178	110
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,381	19,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,723	1,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,073	△1,036
建物（純額）	650	450
構築物	76	39
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71	△34
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	24	21
減価償却累計額	△10	△11
機械及び装置（純額）	13	10
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	477	385
減価償却累計額	△452	△363
工具、器具及び備品（純額）	25	22
土地	780	425
リース資産	25	30
減価償却累計額	△15	△8
リース資産（純額）	9	22
有形固定資産合計	1,483	936
無形固定資産		
ソフトウエア	40	33
リース資産	11	7
その他	17	31
無形固定資産合計	69	72

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304	1,321
関係会社株式	9	9
関係会社出資金	578	578
関係会社長期貸付金	725	1,420
破産更生債権等	10	9
前払年金費用	1,835	1,896
敷金及び保証金	146	142
繰延税金資産	113	72
その他	270	215
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	4,946	5,619
固定資産合計	6,499	6,628
資産合計	27,880	26,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	44
電子記録債務	3,053	2,097
工事未払金	※2 4,243	※2 3,527
買掛金	※2 2,419	※2 1,978
短期借入金	※4 500	※4 500
リース債務	9	9
未払金	296	376
未払費用	103	76
未払法人税等	490	14
未成工事受入金	555	935
預り金	72	116
賞与引当金	610	524
完成工事補償引当金	3	4
工事損失引当金	142	23
その他	294	49
流動負債合計	13,033	10,279
固定負債		
リース債務	13	23
退職給付引当金	947	960
役員退職慰労引当金	142	91
その他	165	161
固定負債合計	1,268	1,237
負債合計	14,301	11,516

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
資本剰余金合計	1,070	1,070
利益剰余金		
利益準備金	312	312
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610	7,610
繰越利益剰余金	3,019	3,975
利益剰余金合計	10,942	11,898
自己株式	△52	△55
株主資本合計	13,480	14,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	115
評価・換算差額等合計	98	115
純資産合計	13,579	14,549
負債純資産合計	27,880	26,066

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高		
完成工事高	※1 27,694	※1 24,533
商品売上高	8,741	8,545
売上高合計	36,436	33,078
売上原価		
完成工事原価	23,276	20,297
商品売上原価		
商品期首たな卸高	246	293
当期商品仕入高	7,741	7,552
商品他勘定振替高	※2 224	※2 207
商品期末たな卸高	293	371
商品売上原価	7,469	7,267
売上原価合計	30,746	27,564
売上総利益		
完成工事総利益	4,418	4,236
商品売上総利益	1,271	1,277
売上総利益合計	5,689	5,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146	160
従業員給料手当	1,619	1,649
賞与引当金繰入額	277	257
退職給付費用	129	107
役員退職慰労金	0	5
役員退職慰労引当金繰入額	34	30
法定福利費	303	290
福利厚生費	130	151
修繕維持費	22	20
事務用品費	46	43
通信交通費	165	164
動力用水光熱費	18	19
調査研究費	13	14
広告宣伝費	11	11
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	78	67
寄付金	0	5
地代家賃	145	142
減価償却費	63	58
租税公課	126	119
保険料	50	52
運搬費	176	186
雑費	305	327
販売費及び一般管理費合計	3,868	3,887
営業利益	1,821	1,626

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	―	1
受取配当金	27	136
受取家賃	29	28
保険配当金	15	15
その他	20	11
営業外収益合計	93	196
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	37	39
賃貸費用	8	8
固定資産除却損	8	17
支払手数料	―	16
その他	5	14
営業外費用合計	71	106
経常利益	1,843	1,716
特別損失		
固定資産売却損	―	※3 238
減損損失	※4 49	―
特別損失合計	49	238
税引前当期純利益	1,794	1,477
法人税、住民税及び事業税	627	177
法人税等調整額	△9	131
法人税等合計	617	308
当期純利益	1,176	1,169

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）		増　減
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）
Ⅰ　材料費	8,092	34.8	6,356	31.3	△1,735
Ⅱ　労務費	801	3.4	600	3.0	△201
Ⅲ　外注費	10,377	44.6	9,348	46.0	△1,029
Ⅳ　経費	4,005	17.2	3,992	19.7	△13
（うち人件費）	(2,736)	(11.8)	(2,647)	(13.0)	(△88)
合計	23,276	100.0	20,297	100.0	△2,979

（注）原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費（間接経費）は期中発生高を、当期発生工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	1,985	9,907	△49	12,448
当期変動額									
剰余金の配当						△142	△142		△142
当期純利益						1,176	1,176		1,176
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,034	1,034	△2	1,031
当期末残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	3,019	10,942	△52	13,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93	93	12,542
当期変動額			
剰余金の配当			△142
当期純利益			1,176
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	1,037
当期末残高	98	98	13,579

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	3,019	10,942	△52	13,480
当期変動額									
剰余金の配当						△213	△213	－	△213
当期純利益						1,169	1,169	－	1,169
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	956	956	△3	953
当期末残高	1,520	1,070	1,070	312	7,610	3,975	11,898	△55	14,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98	98	13,579
当期変動額			
剰余金の配当			△213
当期純利益			1,169
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17	17
当期変動額合計	17	17	970
当期末残高	115	115	14,549

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）未成工事支出金

個別法による原価法

（2）商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	３年～50年
工具器具・備品	２年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

６．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	152百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
流動資産		
電子記録債権	849百万円	438百万円
完成工事未収入金	1,103百万円	1,727百万円
流動負債		
工事未払金	398百万円	183百万円
買掛金	653百万円	576百万円

３　保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	5百万円
計	5百万円	5百万円

※４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,960百万円	3,960百万円
借入実行残高	500百万円	500百万円
差引額	3,460百万円	3,460百万円

（損益計算書関係）

※１　工事進行基準による完成工事高

前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
21,576百万円	18,992百万円

※２　商品他勘定振替高は、主に完成工事原価への振替であります。

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	－百万円	84百万円
土地	－百万円	153百万円
計	－百万円	238百万円

※４　前事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
茨城県小美玉市栗又四ケ	遊休資産	土地

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき事業の種類別単位でグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については個々の物件単位でグルーピングを行い、それぞれ減損の判定を行っています。

また、前事業年度において電気設備工事にグルーピングされていた土地について遊休状態となったためグルーピングの変更を行っております。

その結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（49百万円）を特別損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度において、該当事項はありません。

（有価証券関係）

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式９百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式９百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	188百万円	160百万円
未払法定福利費	21百万円	23百万円
工事損失引当金	44百万円	7百万円
投資有価証券評価損	59百万円	59百万円
退職給付引当金	434百万円	439百万円
役員退職慰労引当金	43百万円	28百万円
貸倒引当金	16百万円	15百万円
未払事業税	32百万円	4百万円
減損損失	200百万円	5百万円
その他	40百万円	39百万円
繰延税金資産小計	1,082百万円	783百万円
評価性引当額	△283百万円	△97百万円
繰延税金資産合計	799百万円	686百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△334百万円	△351百万円
その他有価証券評価差額金	△36百万円	△42百万円
繰延税金負債合計	△371百万円	△393百万円
繰延税金資産の純額	427百万円	292百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△2.4%
住民税均等割等	1.7%	1.9%
評価性引当額	0.6%	△12.8%
その他	△0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	20.9%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物㈱	34,000	749
		㈱かわでん	60,000	153
		㈱東京流通センター	20,000	38
		三菱瓦斯化学㈱	5,459	13
		三菱電機ロジスティクス㈱	20,000	10
		戸田建設㈱	12,314	9
		京王電鉄㈱	1,792	8
		関西国際空港土地保有㈱	140	7
		㈱ジェイコム湘南	400	6
		セントラルコンサルタント㈱	10,000	5
		その他８銘柄	11,994	15
		小計	176,099	1,016
計			176,099	1,016

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	三菱ＵＦＪセキュリティーズＩＮＴＬ　インデックス連動債	200	196
		小計	200	196
計			200	196

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	130,147,423	63
		大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412	44
		小計	173,704,835	108
計			173,704,835	108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	2,723	17	1,254	1,487	1,036	38	450
構築物	76	-	37	39	34	0	4
機械及び装置	24	-	2	21	11	3	10
車両運搬具	12	-	-	12	12	-	0
工具、器具及び備品	477	8	100	385	363	7	22
土地	780	-	354	425	-	-	425
リース資産	25	20	14	30	8	6	22
有形固定資産計	4,119	46	1,763	2,402	1,466	56	936
無形固定資産							
ソフトウエア	-	-	-	61	27	11	33
リース資産	-	-	-	13	6	4	7
その他	-	-	-	32	1	0	31
無形固定資産計	-	-	-	108	35	16	72

（注）１.当期減少額の主なもの

総合テクノセンター	建物	1,217百万円
	構築物	37百万円
	工具、器具及び備品	73百万円
	土地	354百万円

２.無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	53	5	―	6	52
賞与引当金	610	524	610	―	524
完成工事補償引当金	3	4	2	1	4
工事損失引当金	142	2	18	102	23
役員退職慰労引当金	142	30	80	―	91

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権に対する貸倒実績率による洗替額５百万円および回収による取崩額１百万円であります。
２．完成工事補償引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用残高による戻入額であります。
３．工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kk-kodensha.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）１.当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
（４）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
２.平成29年６月29日開催の第138回定時株主総会において、株式併合の効力発生日（平成29年10月１日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第138期（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第139期第１四半期（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月１日関東財務局長に提出
第139期第２四半期（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月１日関東財務局長に提出
第139期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月１日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月30日関東財務局長に提出
　企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年３月23日関東財務局長に提出
　企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

株式会社弘電社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　櫻　井　紀　彰　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡　辺　雄　一　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社弘電社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社弘電社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

株式会社弘電社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　櫻　井　紀　彰　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　渡　辺　雄　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。